

4 名古屋テレビ塔株式会社

令和3年7月1日現在

設立年月日		昭和28年7月1日		代表者氏名		代表取締役社長 大澤 和宏								
所在地		名古屋市中区錦三丁目6番15号先					電話番号		052-971-8546					
ホームページアドレス		http://www.nagoya-tv-tower.co.jp/												
資本金・基本金		80,000千円		市出資・出捐金		20,000千円		(25.0%)						
所管部局		観光文化交流局観光交流部観光推進課					電話番号		052-972-2425					
設立目的		放送・通信用基礎鉄塔に観光施設を設け、テレビ塔の管理及び観光事業等を行うことを目的とする。												
主な事業	事業名		令和2年度 営業収益		事業の概要									
	賃貸事業		93,006千円		放送に関する賃貸、店舗テナントなどに関する賃貸									
	展望事業		54,908千円		名古屋テレビ塔（展望塔）の運営、管理									
	広告事業		15,931千円		広告に関する運営・管理									
役職員数			常勤非常勤											
	役員数		2人		(うち市派遣)		0人		(うち市OB)		0人		10人	
	職員数		5人		(うち市派遣)		0人		(うち市OB)		0人		0人	
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)			9,846千円		正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)			4,719千円		正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)		47.3歳		
			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
市からの財政支出	委託料		0千円			0千円			0千円					
	内 随意契約金額		(0千円)			(0千円)			(0千円)					
	補助金		0千円			0千円			0千円					
	指定管理料		0千円			0千円			0千円					
	貸付金 (年度末残高)		0億円			0億円			0億円					
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益		166,176千円			6,936千円			171,985千円					
	経常費用		281,124千円			120,487千円			288,246千円					
	経常利益（損失）		▲ 114,948千円			▲ 113,551千円			▲ 116,261千円					
	当期利益（損失）		▲ 119,751千円			▲ 113,847千円			▲ 297,896千円					
貸借対照表	総資産		1,475,621千円			2,095,262千円			2,994,690千円					
	内 流動資産		(520,493千円)			(362,917千円)			(452,608千円)					
	内 固定資産等		(955,128千円)			(1,732,345千円)			(2,542,082千円)					
	総負債		1,143,392千円			1,776,881千円			2,974,205千円					
	内 流動負債		(251,146千円)			(192,696千円)			(307,076千円)					
	内 固定負債等		(892,246千円)			(1,584,185千円)			(2,667,128千円)					
	純資産（正味財産）		332,229千円			318,382千円			20,485千円					

経営に関する指標（共通指標）

4 名古屋テレビ塔株式会社

○法人の自立性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	80.0%	100.0%	+20.0%

○組織運営の効率性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	1472.0%	150.5%	▲1321.5%

○財務の健全性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	15.2%	0.7%	▲14.5%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	188.3%	147.4%	▲40.9%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	91.1%	94.6%	+3.5%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	70.9%	86.1%	+15.2%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	238,382千円	▲59,515千円	▲297,897千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。